

第20回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

■連結計算書類

連結注記表 . . . 1～18ページ

■計算書類

個別注記表 . . . 19～23ページ

自 2019年4月1日 至 2020年3月31日

エン・ジャパン株式会社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://corp.en-japan.com/IR/report.html>) に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

エンワールド・ジャパン株式会社

en-Asia Holdings Ltd.

en world Australia Pty. Ltd.

Navigos Group, Ltd.

Navigos Group Vietnam Joint Stock Company

Nhan Luc Viet Development&Education Company Limited

VIET RESOURCES TRAINING COMPANY LIMITED

en world Recruitment (Thailand) Co., Ltd.

en Holdings (Thailand) Ltd.

New Era India Consultancy Pvt. Ltd.

Future Focus Infotech Pvt. Ltd.

Future Focus Infotech FZE

Focus America INC

英才網聯（北京）科技有限公司

株式会社アイタンクジャパン

株式会社ゼクウ

LENSA株式会社

アウルス株式会社

株式会社JapanWork

株式会社Brocante

当連結会計年度より、当社は新たに株式会社JapanWorkの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。これに加えて、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社Brocanteを株式交換完全子会社とする株式交換により完全子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、連結子会社であるNhan Luc

Viet Development&Education Company LimitedはVIET RESOURCES TRAINING COMPANY LIMITEDの株式を取得し、子会社化いたしました。これに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

なお、VIET RESOURCES TRAINING COMPANY LIMITED及び株式会社Brocanteはそれぞれ2019年12月末日、2020年3月末日をみなし取得日としており、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社Insight Tech 他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社 一社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社Insight Tech 他7社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

□ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

□ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | | | |
|----|----|--------|--------|
| 建 | 物 | 8年～25年 | |
| 器具 | 及び | 備品 | 2年～20年 |
- また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を2年から5年と見込んでおります。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 子会社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ④ 株式給付引当金 株式給付規則に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

1,431百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	49,716,000株	－株	－株	49,716,000株
合計	49,716,000株	－株	－株	49,716,000株
自己株式				
普通株式	4,110,384株	500,045株	158,510株	4,451,919株
合計	4,110,384株	500,045株	158,510株	4,451,919株

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が、それぞれ2,397,200株含まれております。
2. 自己株式の増加は、取締役会決議に代わる書面決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分による減少です。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,014百万円	62.8円	2019年3月31日	2019年6月26日

- (注) 2019年6月25日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金150百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生予定日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,565百万円	74.8円	2020年3月31日	2020年6月25日

- (注) 2020年6月24日定時株主総会決議予定による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金179百万円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、余裕資金をもって行い、主に相当期間内に換金可能で安全性の高い金融商品により運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の中に含まれている外貨預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的な為替相場を把握し、為替の変動リスクを管理しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等の方法により管理するとともに、回収遅延債権については毎月の回収会議で報告され個別に対応する体制としております。

有価証券は、主に合同運用の金銭信託及び債券であり、流動性リスクと発行体の信用リスクに晒されておりますが、短期間、安全性の高い格付のものに限定することにより、リスクを僅少化しております。

投資有価証券のうち、株式及び投資事業有限責任組合等への出資は、発行体や投資先企業の事業リスク、市場価格の変動リスクに晒されており、一部の外貨建投資事業組合は為替の変動リスクにも晒されております。これらについては、定期的に発行体や投資事業有限責任組合等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直す等の方法により管理しております。

また、デリバティブを組込んだ複合金融商品（他社株転換可能債）は、信用リスク、流動性リスク及び価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクは、投資時に発行体を信用力の高い金融機関に限定し、想定されるリスクについて十分に把握、協議を経ることにより、また、運用期間中は対象銘柄の株価動向等及び取引金融機関から提示される時価情報を継続的に把握することにより管理しております。

なお、デリバティブ取引（外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引）は、信用リスク及び価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクは、契約の締結相手を信用力の高い金融機関に限定し、想定されるリスクについて十分に把握、協議を経ることにより、また、契約期間中は取引金融機関から提示される時価情報を継続的に把握することにより管理しております。

さらに、外貨建債券及び外国投資信託については、発行体や投資先企業の信用リスク、

金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに加え、為替の変動リスクにも晒されております。これらについては、発行体や投資先を安全性の高い金融機関を中心とし、時価や発行体の格付の変化、為替動向等の金融情勢を継続的に確認することにより管理しております。なお、外国投資信託は為替ヘッジを行い、為替の変動リスクは軽減されております。

長期貸付金は、主に非連結子会社に対するもので、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等をモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰り計画を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2をご参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,081	28,081	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※1)	5,736 △171		
	5,565	5,565	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,308	2,308	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (※2)	828 △245		
	583	579	△3
資産計	36,537	36,534	△3
(1) 買掛金	475	475	—
(2) 未払金	4,112	4,112	—
(3) 未払法人税等	1,883	1,883	—
負債計	6,471	6,471	—

(※1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価のうち、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は、公表されている基準価額によっております。また、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、投資有価証券に含めて記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額2,023百万円）、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資（連結貸借対照表計上額673百万円）、関係会社株式（連結貸借対照表計上額46百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 834円74銭

1株当たり当期純利益金額 156円23銭

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は4,105,411株であり、また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は4,451,919株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

当社は、2020年3月25日付の取締役会決議に代わる書面決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は長期的な企業価値の向上を目的とし、採用支援を中心とした人材ビジネスを国内外において運営しております。人材ビジネスは、比較的景気による影響を受けやすい事業であり、過去の景気後退時に当社事業も大きな影響を受けております。

しかしながら、過去の大きな景気後退時においても、概ね1年半から2年程度で人材ビジネスは回復に向かう傾向であること、現在及び今後の日本は過去に例のない構造的な労働力不足であることから、長期的な観点では、人材ビジネスが成長産業であることに変わりはないと認識しております。

このような中、新型コロナウイルスの拡大による実体経済への影響リスクから、株式市場を中心に本格的な景気後退を懸念する動きが見られております。当社事業においても、今後業績面への影響が見込まれるものの、過去と比較して費用の変動費化等の対策を行ってきております。これにより、可能な限り利益の確保に努めるとともに、従業員の雇用維持により、景気回復時の市場成長に遅れを取らない体制を整えることが重要と考えております。

以上のことから、当社は長期的な観点では現段階で自己株式を取得することが効率的な株主還元につながると認識し、自己株式の取得を実施いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 500,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 : 1.1%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 1,000,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 : 2020年4月1日～2020年4月30日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付
- (6) その他 : 上記、取締役会決議に代わる書面決議に基づき、2020年4月1日から2020年4月30日までに、当社普通株式496,200株を1,000百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(企業結合等に関する注記)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2019年3月11日に行われたアウルス株式会社との企業結合、及び2019年3月19日に行われたFuture Focus Infotech Pvt. Ltd.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結計算書類に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、前連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社JapanWork (以下、JW社)
事業の内容 : 外国人向け求人事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、転職者向けの求人情報サイトの運営・人材紹介を中心に、「人材採用・入社後活躍」の支援事業を展開しており、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画では、新たな成長戦略としてテクノロジー分野におけるM&A強化を掲げております。

今回子会社化するJW社は、外国人向け求人一括検索サイト"JapanWork"を運営しており、企業と外国人のやりとりを代行するチャットコンシェルジュサービスを2018年12月より開始しました。このサービスは、テクノロジーを活用することで、採用担当者の負担を減らす効果だけでなく、言葉の壁がある外国人労働者の採用成功率向上にも寄与しております。その結果、サービス開始直後より清掃や工場系派遣企業を中心に顧客を拡大させております。

当社は、この度のJW社の子会社化により、外国人労働者事業を通じた当社顧客企業への更なる価値提供・事業成長に貢献することによって、企業価値の向上へ繋げてまいります。

③ 企業結合日

2019年7月12日

④ 企業結合の法的形式

現金及び第三者割当による自己株式を対価とする株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
51%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金及び第三者割当による自己株式を対価として株式を取得したことによる
ものであります。
- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2019年8月1日から2020年1月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|------|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 88百万円 |
| | 自己株式 | 140百万円 |
| 取得原価 | | 229百万円 |
- (4) 主要な取得関連費用及び金額
アドバイザーに対する報酬等 5百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
254百万円
- ② 発生原因
取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	150百万円
固定資産	0百万円
資産合計	150百万円
流動負債	8百万円
固定負債	166百万円
負債合計	175百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社Brocante (以下、Brocante社)

事業の内容 : フリーランス向け事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、求人情報サイトの運営・人材紹介・教育評価を中心に、「人材採用・入社後活躍」の支援事業を展開しております。2022年3月期を最終年度とする中期経営計画では、新たな成長戦略としてテクノロジー分野におけるM&A強化を掲げております。また、新規事業領域としてフリーランスのマネジメントツールである「pasture (パスチャー)」をはじめとしたフリーランス向け事業の展開を図っております。

今回子会社化するBrocante社は、国内最大級のフリーランスエンジニア・デザイナー向けのIT案件サイト「フリーランススタート」を運営しております。当サイトは、9万件を超えるフリーランスエージェントの案件情報をまとめて検索・エントリーすることができ、多くのフリーランスエンジニアに利用頂いていることから、2018年のサービス開始より順調に成長しております。

IT領域を中心としたフリーランス向け事業は、働き方の多様化により今後も規模拡大が見込まれる市場であり、当社においても有望な新規事業領域であります。

この度Brocante社の子会社化によりフリーランス向け事業の成長スピードを速めることで、新規事業領域における収益向上につなげてまいります。

- ③ 企業結合日
2019年1月20日
- ④ 企業結合の法的形式
当社を完全親会社、Brocante社を完全子会社とする株式交換
- ⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が本株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。
- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
被取得企業のみなし取得日を2020年3月31日としていることから貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書については被取得企業の業績は含まれておりません。
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|------|--------|
| 取得の対価 | 自己株式 | 593百万円 |
| 取得原価 | | 593百万円 |
- (4) 株式会社の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数
- ① 株式の種類別の交換比率
実施したデューデリジェンスの結果を踏まえ、当社及びBrocante社の双方から独立した第三者評価機関による株式価値算定を参考に、Brocante社と個別に協議の上算定しております。

- ② 株式交換比率の算定方法
エンジャパン株式会社の普通株式1株：株式会社JapanWorkの普通株式0.41株
- ③ 交付した株式数
123,710株
- (5) 主要な取得関連費用及び金額
アドバイザーに対する報酬等 3百万円
- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
574百万円
- ② 発生原因
取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却
- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-------|
| 流動資産 | 25百万円 |
| 固定資産 | 0百万円 |
| 資産合計 | 25百万円 |
| 流動負債 | 4百万円 |
| 固定負債 | 2百万円 |
| 負債合計 | 6百万円 |
- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当社は、2019年2月22日に、2021年1月31日から同年8月31日までの日を効力発生日とする、当社を株式交換完全親会社、アウルス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換の実施に係る基本合意をアウルス株式会社の株主と締結しました。

当社は、2019年6月20日に、2022年5月1日から同年9月30日までの日を効力発生日とする、当社を株式交換完全親会社、株式会社JapanWorkを株式交換完全子会社とする株式交換の実施に係る基本合意を株式会社JapanWorkの株主と締結しました。

(注) 連結計算書類に掲記されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式及び関連 移動平均法による原価法
会社株式
- ③ その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | | |
|--------|---|--------|
| 建 | 物 | 8年～25年 |
| 器具及び備品 | | 2年～20年 |
- また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を2年から5年と見込んでおります。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 株式給付引当金 株式給付規則に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	747百万円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	180百万円
長期金銭債権	1,764百万円
短期金銭債務	80百万円
長期金銭債務	500百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	176百万円
販売費及び一般管理費	369百万円
営業取引以外の取引高 (収入分)	135百万円
営業取引以外の取引高 (支出分)	1百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	4,110,384株	500,045株	158,510株	4,451,919株
合計	4,110,384株	500,045株	158,510株	4,451,919株

- (注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が、それぞれ2,397,200株含まれております。
2. 自己株式の増加は、取締役会決議に代わる書面決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損	476百万円
賞与引当金	231百万円
貸倒引当金	119百万円
未払事業税	81百万円
投資有価証券評価損	80百万円
株式給付引当金	118百万円
資産除去債務	70百万円
減価償却費	23百万円
その他	126百万円
繰延税金資産小計	1,329百万円
評価性引当額	△668百万円
繰延税金資産合計	660百万円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	△23百万円
繰延税金負債合計	△23百万円
繰延税金資産の純額	636百万円

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	837円25銭
1 株当たり当期純利益金額	142円59銭

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は4,105,411株であり、また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は4,451,919株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記 (自己株式の取得)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制の適用会社であります。